

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東上場会社名 一正蒲鉾株式会社
コード番号 2904

上場取引所

URL https://www.ichimasa.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 野崎 正博問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
経営企画部長 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	18,854	4.3	924	197.2	937	155.9	701	99.8
2023年6月期第2四半期	18,080	2.8	311	△60.0	366	△55.9	350	△44.4

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 766百万円(272.7%) 2023年6月期第2四半期 205百万円(△59.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	38.15	—
2023年6月期第2四半期	19.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	33,031	14,124	42.8
2023年6月期	30,678	13,579	44.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 14,124百万円 2023年6月期 13,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	15.2	1,300	—	1,350	—	900	969.9	48.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期2Q	18,590,000株	2023年6月期	18,590,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期2Q	212,088株	2023年6月期	212,088株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年6月期2Q	18,377,912株	2023年6月期2Q	18,377,912株
------------	-------------	------------	-------------

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2024年6月期2Q147,000株、2023年6月期147,000株)が含まれています。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2024年6月期2Q147,000株、2023年6月期2Q147,000株)を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積もりの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日~2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことに伴い行動制限や入国制限が大きく緩和され、回復の動きがみられました。しかしながら、緊迫した世界情勢や中国経済の先行き懸念といった海外景気の下振れリスクや、円安等の影響により、電気ガス等エネルギー価格など多くのコストが高止まりしています。これに伴い物価の上昇が続いていることから、消費者の生活防衛意識は今まで以上に強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しさとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”(2045年度のありたい姿)を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の3年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は188億54百万円(前年同四半期比7億73百万円(4.3%)の増加)、営業利益は9億24百万円(前年同四半期比6億13百万円(197.2%)の増加)、経常利益は9億37百万円(前年同四半期比5億71百万円(155.9%)の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1百万円(前年同四半期比3億50百万円(99.8%)の増加)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

(水産練製品・惣菜事業)

売上は、2022年9月1日及び2023年3月1日納品分よりお取引先さまのご理解、ご協力のもと価格改定を行った結果、売価が上昇し前年同四半期を上回りました。また、スティックタイプのカニかまやはんぺんにおいては販売数量も前年同四半期を上回りました。おせち商品については前年同四半期と同水準の売上となりました。

利益は、油脂類、包装資材といった様々なコストが上昇している一方で、主原料であるすり身をはじめとした原材料価格の上昇が一服し、2023年4月より主力商品のサラダスティック専用工場である本社第二工場の稼働で、生産効率が向上したことや電気料金が想定を下回ったため前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は166億16百万円(前年同四半期比8億83百万円(5.6%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は7億92百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1億19百万円)となりました。

(きのこ事業)

売上は、野菜市況およびきのこ全体の市況は前年を上回り、まいたけの価格も上昇したなか、販売促進として大容量商品の提案と販売強化を行いました。今夏の酷暑や10月以降も平年より気温が高かったことも影響し、数量は伸び悩み、前年同四半期を下回る結果となりました。

生産は、原材料価格やエネルギー費用が引き続き高止まりしているなか、省エネルギーを始めとしてコスト削減策を実施し、生産の効率化と安定栽培、品質向上に取り組んできました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20億27百万円(前年同四半期比83百万円(4.0%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は57百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1億33百万円)となりました。

(その他)

運送事業は、新規顧客開拓により取扱数量の増加がみられたものの、主に輸入青果物の定期輸送便の一部終了により売上は前年同四半期を下回りました。利益は、売上の減少により前年同四半期を下回りました。

倉庫事業は、高い在庫水準で保管料収入を伸ばしましたが、庫腹の逼迫に伴う回転率の低下などマイナス要因もあり売上は前年同四半期を下回りました。一方、収益性改善に向けた倉庫の効率化や適正料金化施策などを推進し、利益では前年同四半期を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は2億10百万円（前年同四半期比25百万円（11.0%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）54百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は130億85百万円（前連結会計年度末比25億63百万円の増加）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品並びに商品及び製品の減少の一方、季節的要因による売掛金、並びに現金及び預金の増加によるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は199億46百万円（前連結会計年度末比2億10百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は109億87百万円（前連結会計年度末比17百万円の増加）となりました。これは主に本社第二工場の建設で調達した短期借入金を長期借入金へ振替えたこと及びその他（電子記録債務）が減少した一方、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用の増加によるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は79億19百万円（前連結会計年度末比17億91百万円の増加）となりました。これは主に上記流動負債に記載の短期借入金から長期借入金へ振替えたことによる増加によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払等により141億24百万円（前連結会計年度末比5億44百万円の増加）となり、自己資本比率は、主に季節的要因による売掛金の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の44.3%から42.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期の連結業績予想については、2023年8月4日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,275	1,957,981
売掛金	3,336,376	7,112,489
商品及び製品	1,116,825	683,630
仕掛品	525,923	369,845
原材料及び貯蔵品	3,156,003	2,705,944
その他	989,046	272,626
貸倒引当金	△16,763	△17,220
流動資産合計	10,521,687	13,085,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,455,625	7,301,670
機械装置及び運搬具(純額)	4,767,382	4,691,850
工具、器具及び備品(純額)	170,321	167,911
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産(純額)	1,662,977	1,657,044
建設仮勘定	—	100,546
有形固定資産合計	17,235,650	17,098,368
無形固定資産	390,134	358,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013,684	2,037,306
その他	541,873	477,108
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,531,057	2,489,914
固定資産合計	20,156,842	19,946,682
資産合計	30,678,530	33,031,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,942,067	2,355,645
短期借入金	5,580,984	5,405,624
未払法人税等	93,525	228,123
賞与引当金	81,131	81,515
役員賞与引当金	14,140	—
未払金及び未払費用	1,921,618	2,247,367
その他	1,337,316	669,547
流動負債合計	10,970,782	10,987,822
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	4,015,333	5,668,771
役員退職慰労引当金	39,275	40,975
リース債務	1,513,457	1,567,796
役員株式給付引当金	114,645	124,034
繰延税金負債	—	122,283
その他	345,384	346,058
固定負債合計	6,128,094	7,919,919
負債合計	17,098,877	18,907,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,182,280	11,661,115
自己株式	△166,135	△166,135
株主資本合計	12,606,144	13,084,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,623	988,291
為替換算調整勘定	37,886	50,966
その他の包括利益累計額合計	973,509	1,039,257
純資産合計	13,579,653	14,124,237
負債純資産合計	30,678,530	33,031,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	18,080,720	18,854,036
売上原価	14,813,131	14,989,343
売上総利益	3,267,588	3,864,692
販売費及び一般管理費	2,956,372	2,939,906
営業利益	311,215	924,785
営業外収益		
受取利息	1,002	3
受取配当金	15,394	15,683
受取賃貸料	6,236	6,821
受取手数料	11,574	18,753
売電収入	11,257	11,046
有価証券償還益	8,530	—
持分法による投資利益	10,259	—
雑収入	12,965	9,199
営業外収益合計	77,220	61,508
営業外費用		
支払利息	16,440	31,054
持分法による投資損失	—	12,159
減価償却費	5,394	5,394
雑損失	184	144
営業外費用合計	22,019	48,751
経常利益	366,417	937,541
特別利益		
固定資産売却益	—	520
投資有価証券売却益	174,321	136,680
特別利益合計	174,321	137,200
特別損失		
固定資産除却損	2,165	3,894
固定資産売却損	—	1,288
特別損失合計	2,165	5,183
税金等調整前四半期純利益	538,573	1,069,559
法人税、住民税及び事業税	112,393	212,443
法人税等調整額	75,306	155,981
法人税等合計	187,700	368,424
四半期純利益	350,873	701,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,873	701,134

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	350,873	701,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,626	52,668
持分法適用会社に対する持分相当額	12,496	13,080
その他の包括利益合計	△145,130	65,748
四半期包括利益	205,743	766,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,743	766,883
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	538,573	1,069,559
減価償却費	654,887	797,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	428	457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	724	384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	586	1,700
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,676	9,389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,672	△14,140
受取利息及び受取配当金	△16,396	△15,687
支払利息	16,440	31,054
持分法による投資損益 (△は益)	△10,259	12,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△174,321	△136,680
固定資産売却損益 (△は益)	—	768
固定資産除却損	2,165	3,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,938,436	△3,893,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,230,131	1,039,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,509,607	419,383
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	555,726	498,206
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23,280	785,323
その他	△126,295	300,450
小計	△2,203,418	909,530
法人税等の支払額	△145,488	△96,113
法人税等の還付額	—	71,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,348,907	884,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,500	4,770
有形固定資産の取得による支出	△1,962,544	△1,643,614
有形固定資産の売却による収入	—	9,399
無形固定資産の取得による支出	△500	△4,207
投資有価証券の取得による支出	△2,747	△1,115
投資有価証券の売却及び償還による収入	359,841	182,859
関係会社株式の取得による支出	△9,764	—
利息及び配当金の受取額	16,396	15,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,818	△1,436,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,700,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△625,526	△1,821,922
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
利息の支払額	△15,917	△30,285
配当金の支払額	△222,298	△222,298
その他	△27,914	△77,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,758,343	1,097,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001	801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,195,381	547,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,282,817	1,371,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,087,435	1,918,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これは、主力商品「サラダスティック」を製造する新工場の稼働を契機として、設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、設備は今後安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が193,506千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,733,394	2,111,254	17,844,649	236,071	18,080,720	—	18,080,720
外部顧客への売上高	15,733,394	2,111,254	17,844,649	236,071	18,080,720	—	18,080,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	299,172	299,172	△299,172	—
計	15,733,394	2,111,254	17,844,649	535,243	18,379,892	△299,172	18,080,720
セグメント利益	119,532	133,417	252,949	54,841	307,790	3,425	311,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額3,425千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,616,512	2,027,407	18,643,919	210,116	18,854,036	—	18,854,036
外部顧客への売上高	16,616,512	2,027,407	18,643,919	210,116	18,854,036	—	18,854,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	309,296	309,296	△309,296	—
計	16,616,512	2,027,407	18,643,919	519,412	19,163,332	△309,296	18,854,036
セグメント利益	792,897	57,141	850,039	75,367	925,406	△620	924,785

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額△620千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、水産練製品・惣菜事業で169,768千円、きのこ事業で22,250千円、その他で1,487千円増加しています。